

## 第49回衆議院総選挙の総括と

### 強い野党の存在意義

おかもと まさはる  
岡本 正春

(しがく総合研究所)

昨年10月31日に、第49回衆議院総選挙が実

であった。

施された。予測では自由民主党にとって厳しい戦いになるとされていたが、結果は、自民が単独で過半数を維持し、公明党も合わせると与党で293議席となり絶対安定多数を確保した。11月10日には第二次岸田内閣が発足し、与党が信任を得たというだけでなく、今年実施される参議院選挙にも影響する戦後政治の形を変えるきっかけを与えてくれる内容

◆薄氷の単独過半数  
単独過半数を維持した自民だが、甘利氏(比例区で復活当選)ら閣僚経験のあるベテランが小選挙区で落選するなど、決して楽な選挙ではなかった。小選挙区の2割が次点と

の得票差が5%未満の辛勝であったことが、それを物語っている。つまり、得票数がわずか動いただけで、自民は単独過半数を失っていた可能性もあったのだ。それくらい、実態としては与野党の勢力は拮抗しており、自民は獲得議席数だけではなく、得票数も見ないと現在置かれている状況を見誤りかねないのである。

岸田内閣は、このような現実を意識して政策を勧めなければならないが、そんな中11月19日の臨時閣議で、コロナウイルス感染抑制と経済活動両立に向けて新たな経済対策が決定された。しかし、給付金などには言及されているものの、今回の選挙で野党が掲げていた減税について触れられていない点は、注意が必要である。今後、炭素税や金融所得課税など経済に悪影響を与える増税を提言した場

合、参議院選挙での苦戦も免れなくなるであろう。

#### ◆結果を残せなかった

##### 野党共闘と第三局の躍進

一方、議席増を目指す野党は日本維新の会を除く5党が選挙協力である野党共闘を行い候補者の一本化を行った。しかし結果は、野党第一党の立憲民主党は13議席減の96議席、そして、共産党は2議席減の10議席となった。しかも、一本化を図った共闘区での勝率は3割弱にとどまった。選挙協力を行ったにも関わらず、なぜ、結果を残せなかったのか。要因は、様々考えられるが、日米安保の廃棄、自衛隊の違憲、天皇制の廃止など国の在り方

に関わる問題について価値観を異にする共産党と組むことに対し拒否反応を示す立民の支持者が一定数いたことが影響しているのではないか。また、森友問題の追及、学術会議の会員候補6名の任命など一部の支持層にばかり目を向けた公約が、結局何も期待できないと判断されたのではないか。

そんな中、国民民主党は野党共闘に加わっていたが、立民や共産党と異なり3議席増の11議席となった。さらに、野党共闘には加わらなかった維新は約4倍増の41議席で自民、立民に次ぐ第3党に躍進した。

### ◆強い野党の必要性

なぜ、国民民主党と維新は議席を伸ばせた

なぜなら、強い野党の登場は、与党に対し危機感を与え、本気で国民に資する政策の提言を行えるような議論を起こすことが期待されるからである。

これまでのような、批判一辺倒の姿勢では、例えば、与党自民が国民の生活に悪影響を与える増税のような政策を掲げても、野党は政權交代の受け皿として期待されず、自民を利用のみであった。立民も選挙結果を真摯に受け止めて反省をしない限り、国民からの期待を集めるのは難しいだろう。

単なる批判のみではなく、真に国民、日本全体のために与党の政策への対案を示すことこそが野党に求められる役割なのであり、その論戦こそが再び日本が活性化するために必要なのである。

のか。それは、国会において単なる批判の姿勢ではなく、提案型の姿勢が立民に代わる反自民票の受け皿になると評価されたからではないか。事実、昨年10月の臨時国会でも、批判・追及ではなく、提案を主とした代表質問を行っていた。また、国民民主党は、候補者調整には参加したものの、安全保障等で政策が異なる共産党と組むことに反発し、政策協定には参加しなかったことが支持を広げた要因になったとも思われる。他にも、維新・国民民主党は、皇室や安全保障、憲法改正といった国の在り方に関する考え方が自民と類似している点があり、自民支持層からの共感を得やすかったことも要因ではないだろうか。

このように、批判・追及に頼らず、堂々と自らの提案で勝負できる強い野党が現れてくることは、日本にとって非常に有益である。

### ◆参議院選挙が本当の闘い

一方、維新と国民民主党が今回の衆院選の結果を活かしきれず、支持を拡大しきれない場合、立民に今回の結果を反省せずとも野党第一党の座を維持させてしまう。それは、再び、与野党間の緊張を失わさせてしまうことになり、日本の活性化のチャンスを潰してしまうことになってしまふ。そうならないためにも、維新と国民民主党には、日本のために強い野党となるという覚悟を示してもらい、今年の参議院選挙でも国民の期待に応えられる存在となっていってほしい。

※記事内の情報は2021年12月1日現在の情報です。